



IISEE Newsletter



2018年1月31日

国立研究開発法人 建築研究所国際地震工学センター

第153号

〒305-0802 茨城県つくば市立原1 TEL 029-879-0678 FAX 029-864-6777

今月の話題

- 読者の皆様への御挨拶
- 国際地震工学研修
2017年度グローバル地震観測コース開講
- 2017年メキシコ中部地震による建物被害に関する現地調査

研修データベース

IISEENET(地震防災技術情報ネット)

IISEE-UNESCO レクチャーノート

Eラーニング

シノプシス・データベース(修士論文概要)

Bulletin データベース

地震データベース

2011年3月11日東北地方太平洋沖地震

地震情報

宇津カタログ(世界の地震被害)

地震カタログ(世界の大地震)

読者の皆様への御挨拶

国際地震工学センター センター長 横井 俊明

親愛なる IISEE ニュースレターの読者の皆様。

皆様とその御家族、御同僚にとって幸せで豊饒な新年であらんことをお祈りします。2018年にも、IISEE は国際地震工学研修を前年同様に実施致します。

今年初頭時点で、私達には既に100カ国1,815人の仲間が居ます。さらに、1月に開始したグローバル地震工学研修に、101カ国目である東ティモールからの1名を含む17名が参加しています。

昨年、8月8日、中国四川省九寨溝地震(マグニチュード7.0(Ms))により死傷者が発生しました。9月7

日にはメキシコ南東部オアハカ州を震源域とするマグニチュード8.1

(Mw)の被害地震が発生し、同月19日にはメキシコ中部プエブラ州でもマグニチュード7.1(Mw)地震が発生し首都のメキシコシティで建物の倒壊などの甚大な被害が発生しました。11月12日イラン・イラク国境地帯のイラン側ケルマンシャー州で発生したマグニチュード7.3(Mw)の地震により甚大な被害が発生しています。これらの被災地の人々に深い同情を表明したいと思います。地震災害を軽減するための研修の必要性、地震の被害を受けやすい国に住む人々の生活をより安全にするために、IISEEの高い使命を維持する必要性を再確認しました。

地震という過酷な自然現象と共存して行く技術や知恵を、今世紀の人類は何とか編み出せそうです。残念なことに、これらは、十分に全世界に普及したとは未だに言えません。次の千年紀まで、これらの技術や知恵を、



横井センター長

の震源メカニズム、余震分布等)

論文募集

IISEE Bulletinは、現在地震学、地震工学、津波に関する論文を募集しております。開発途上国に関するものを対象としていますが、それに限らず募集しています。

送って頂いた未発表の論文は、編集委員会と専門家による査読を行います。投稿料は無料です。

是非チャレンジして下さい。



楽しむのは今です。

全人類共通の財産として何十世代も継続して行くために、IISEEの国際地震工学研修のような普及活動が必要とされています。

私達は、ニュースレター読者、研修参加者、そしてその他の地震工学および地震工学の分野で働く人々とのコミュニケーションと情報交換を促進する活動を続けています。ニュースレターに記載されている事項には注意していただきます。最後に、IISEEへの親切と注意のために皆様に感謝の言葉をお贈りしたいと思います。

国際地震工学研修 2017 年度

グローバル地震観測コース開講

国際地震工学センター 管理室長 飯竹理広

グローバル地震観測コースが1月16日から始まり、17ヶ国（アルジェリア、バングラデシュ、ブータン、キューバ、エジプト、フィジー、インド、イラン、ミャンマー、ナミビア、ネパール、パキスタン、サモア、ソロモン諸島、タイ、東ティモール、ジンバブエ）から、17名の研修生が参加しています。

このコースは、核実験探知識別が可能な人材を育成することを目的として、1995（平成7）年度から実施されており、これまで、71ヶ国から226名の専門家が参加しました。

今回の研修生も、グローバル地震観測に関する知識や高度な地震解析技術を習得するため、積極的に取り組んでいます。

研修生には、研修だけでなく、日本滞在中も楽しんで、良い思い出をもって帰国することを期待しています。

（グローバル地震観測コースは、核実験禁止条約機関準備委員会、外務省、国際協力機構、気象庁、その他関係機関の協力により、実施されています。）



外務省 田口主席事務官



建築研究所 緑川理事長



JICA 筑波 高橋所長

連絡先

IISEE ニュースレターは、IISEEと卒業生の架け橋を目指しています。

ニュースレターへの報告や記事をお待ちしております。皆様の自国でのご活躍をお知らせ下さい。

また、皆様の同僚やお友達もこのメーリングリストに登録するようにお誘い下さい。

iiseenews@kenken.go.jp
<http://iisee.kenken.go.jp>



2017年メキシコ中部地震による建物被害に関する現地調査

国際地震工学センター 上席研究員 小豆畑 達哉

11月28日から12月5日までの期間で、建築研究所は、小豆畑達哉博士(国際地震工学センター)及び中村聡宏(構造研究グループ)の2名の研究者を、9月19日に発生した2017年メキシコ中部地震による建物被害の現地調査に派遣しました。

はじめに、彼らは、メキシコの国立防災センター(CENAPRED)を訪問し、CENAPREDによる被害調査結果についてヒアリングし、またそれらについて彼らと議論しました。2日目以降は、CENAPREDのサポートの下にメキシコ市の被害調査地域を視察し、また、建物被害に関する関連情報を得るためにメキシコ国立自治大学を訪問しました。



本地震では、約40棟の建物が倒壊しました。それらのほとんどが1985年以前に公示された旧耐震基準で設計されたもので、階数は大体5-7階でした。長周期地震動は生じず、超高層建物はほとんど被害を受けていませんでした。

バックナンバーは
下記をご覧ください。

<http://iisee.kenken.go.jp/nldb/>



メキシコ市では、建物被害は限定されてきました。この結果は、1985年以降に改訂された耐震基準の有効性を示唆するものであります。小豆畑博士と中村博士は、現在、耐震基準と建物被害の関係等についてより詳細な調査を続けているところであり、その結果は間もなく、公表される予定です。